

### 資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	192,314,000	193,394,870	1,080,870
		児童福祉事業収入	132,260,000	136,900,077	4,640,077
		就労支援事業収入	565,709,000	563,312,101	-2,396,899
		障害福祉サービス等事業収入	8,563,520,000	8,549,230,441	-14,289,559
		医療事業収入	146,789,000	148,650,919	1,861,919
		技能教育事業収入	17,835,000	18,355,077	520,077
		その他の事業収入	51,051,000	50,994,259	-56,741
	入	借入金利息補助金収入	952,000	951,809	-191
		経常経費寄附金収入	1,967,000	1,995,700	28,700
		受取利息配当金収入	520,000	477,283	-42,717
		その他の収入	135,926,000	135,383,431	-542,569
		事業活動収入計(1)	9,808,843,000	9,799,645,967	-9,197,033
	支	人件費支出	6,325,090,000	6,286,863,022	38,226,978
		事業費支出	906,788,000	875,409,689	31,378,311
	事務費支出	1,384,764,000	1,358,406,120	26,357,880	
	就労支援事業支出	595,745,000	582,693,315	13,051,685	
	支払利息支出	3,430,000	4,043,224	-613,224	
	その他の支出	94,550,000	86,957,513	7,592,487	
	流動資産評価損等による資金減少額	32,000	47,426	-15,426	
	事業活動支出計(2)	9,310,399,000	9,194,420,309	115,978,691	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	498,444,000	605,225,658	106,781,658	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	77,553,000	76,036,155	-1,516,845
	入	設備資金借入金収入	115,600,000	115,600,000	
		固定資産売却収入	46,000	5,622,440	5,576,440
		施設整備等収入計(4)	193,199,000	197,258,595	4,059,595
	支	設備資金借入金元金償還支出	79,415,000	79,412,852	2,148
	固定資産取得支出	353,841,000	350,886,805	2,954,195	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	798,000	708,480	89,520	
	施設整備等支出計(5)	434,054,000	431,008,137	3,045,863	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-240,855,000	-233,749,542	7,105,458	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	81,766,000	81,018,140	-747,860
		その他の活動による収入		557,845	557,845
		その他の活動収入計(7)	81,766,000	81,575,985	-190,015
	支	積立資産支出	220,045,000	225,214,212	-5,169,212
		その他の活動支出計(8)	220,045,000	225,214,212	-5,169,212
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-138,279,000	-143,638,227	-5,359,227	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	119,310,000	227,837,889	108,527,889	
	前期末支払資金残高(12)	3,305,013,896	3,305,013,896		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,424,323,896	3,532,851,785	108,527,889	

### 事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	193,394,870	222,619,627	-29,224,757
		児童福祉事業収益	136,900,077	133,270,330	3,629,747
		就労支援事業収益	563,312,101	573,869,096	-10,556,995
		障害福祉サービス等事業収益	8,549,230,441	8,334,508,422	214,722,019
		医療事業収益	148,650,919	138,549,467	10,101,452
	益	技能教育事業収益	18,355,077	18,028,940	326,137
		その他の事業収益	50,994,259	49,042,028	1,952,231
		経常経費寄附金収益	1,995,700	2,397,219	-401,519
		その他の収益	447,500	645,228	-197,728
		サービス活動収益計(1)	9,663,280,944	9,472,930,357	190,350,587
費用	人件費	6,411,406,276	6,110,030,826	301,375,450	
	事業費	875,409,689	869,620,453	5,789,236	
	事務費	1,358,380,110	1,288,452,585	69,927,525	
	就労支援事業費用	600,607,126	606,048,989	-5,441,863	
	減価償却費	218,979,345	211,470,067	7,509,278	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-118,595,452	-120,398,753	1,803,301	
	徴収不能額	47,426	1,440,955	-1,393,529	
	サービス活動費用計(2)	9,346,234,520	8,966,665,122	379,569,398	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		317,046,424	506,265,235	-189,218,811	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	951,809	1,056,599	-104,790
		受取利息配当金収益	477,283	730,134	-252,851
		その他のサービス活動外収益	134,935,931	141,962,682	-7,026,751
	サービス活動外収益計(4)		136,365,023	143,749,415	-7,384,392
	費用	支払利息	4,043,224	4,381,818	-338,594
その他のサービス活動外費用		86,957,513	95,913,825	-8,956,312	
サービス活動外費用計(5)		91,000,737	100,295,643	-9,294,906	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		45,364,286	43,453,772	1,910,514	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		362,410,710	549,719,007	-187,308,297	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	76,036,155	24,598,316	51,437,839
		固定資産受贈額	1,700,000		1,700,000
		その他の特別収益	10,216	193,882	-183,666
		特別収益計(8)	77,746,371	24,792,198	52,954,173
	費用	固定資産売却損・処分損	1,168,031	5,450,543	-4,282,512
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-439,184	-2,160,000	1,720,816
		国庫補助金等特別積立金積立額	72,598,155	20,384,400	52,213,755
		その他の特別損失		1,026,601,440	-1,026,601,440
		特別費用計(9)	73,327,002	1,050,276,383	-976,949,381
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,419,369	-1,025,484,185	1,029,903,554
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		366,830,079	-475,765,178	842,595,257	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,852,631,699	5,488,407,469	-635,775,770
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,219,461,778	5,012,642,291	206,819,487
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		52,452,188	127,204,440	-74,752,252
	その他の積立金積立額(16)		156,586,883	287,215,032	-130,628,149
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		5,115,327,083	4,852,631,699	262,695,384

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	4,133,204,640	3,806,447,341	326,757,299	流 動 負 債	875,984,261	689,878,122	186,106,139
現 金 預 金	2,884,521,187	2,592,370,282	292,150,905	買 掛 金	11,858,970	10,675,192	1,183,778
売 掛 金	71,882,375	73,243,408	-1,361,033	事 業 未 払 金	533,858,235	432,508,192	101,350,043
事 業 未 収 金	1,055,163,921	1,017,645,347	37,518,574	1年以内返済予定 設備資金借入金	28,407,035	30,468,751	-2,061,716
未 収 金	2,334,433	11,454,137	-9,119,704	1年以内返済予定 リース債務	4,250,880	0	4,250,880
未 収 補 助 金	58,317,000	45,548,765	12,768,235	預 り	122,641	1,867,711	-1,745,070
貯 蔵 品	107,423	99,434	7,989	職 員 預 り 金	30,273,456	27,260,115	3,013,341
原 材 料	373,758	513,662	-139,904	前 受 金	16,360,500	16,732,840	-372,340
立 替 金	1,226,610	1,975,069	-748,459	前 受 取 益	7,208,848	5,566,983	1,641,865
前 払 金	6,508,496	5,618,654	889,842	仮 受 金	296,447	6,308,750	-6,012,303
前 払 費 用	52,118,610	42,736,613	9,381,997	賞 与 引 当 金	243,347,249	158,489,588	84,857,661
仮 払 金	650,827	15,241,970	-14,591,143	固 定 負 債	863,485,575	783,327,244	80,158,331
固 定 資 産	7,517,172,444	7,261,094,323	256,078,121	設 備 資 金 借 入 リース債務	423,876,268	385,627,404	38,248,864
基 本 財 産	3,834,994,569	3,959,656,985	-124,662,416	リ ー ス 債 務	10,184,400	0	10,184,400
土 地	567,458,999	567,458,999	0	退 職 給 付 金 引 当 金 計	429,424,907	397,699,840	31,725,067
建 物	3,266,535,570	3,391,197,986	-124,662,416	負 債 の 部 合 計	1,739,469,836	1,473,205,366	266,264,470
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0				
そ の 他 の 固 定 資 産	3,682,177,875	3,301,437,338	380,740,537				
土 地	219,891,711	149,611,711	70,280,000	純 資 産 の 部			
建 物	322,230,380	222,202,210	100,028,170	基 本 金	128,722,520	128,722,520	0
構 築 物	30,736,276	26,612,900	4,123,376	基 本 金	128,722,520	128,722,520	0
機 械 及 び 装 置	231,974,698	186,598,027	45,376,671	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,549,278,973	2,599,538,102	-50,259,129
車 輛 運 搬 具	9,785,491	11,005,195	-1,219,704	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,549,278,973	2,599,538,102	-50,259,129
器 具 及 び 備 品	112,169,114	127,350,775	-15,181,661	そ の 他 の 積 立 金	2,117,578,672	2,013,443,977	104,134,695
建 設 仮 勘 定	28,836,298	10,772,298	18,064,000	修 繕 積 立 金	338,129,013	272,772,826	65,356,187
有 形 リ ー ス 資 産	14,346,720	0	14,346,720	建 設 積 立 金	396,033,608	437,000,000	-40,966,392
権 利	17,750,741	17,750,741	0	施 設 整 備 等 積 立 金	584,850,739	577,394,599	7,456,140
ソ フ ト ウ ェ ア	16,315,667	10,257,604	6,058,063	備 品 等 購 入 積 立 金	107,200,000	74,850,000	32,350,000
退 職 給 付 引 当 資 産	429,424,907	397,699,840	31,725,067	人 件 費 積 立 金	602,000,000	572,000,000	30,000,000
修 繕 積 立 資 産	338,129,013	272,772,826	65,356,187	工 賃 変 動 積 立 金	10,099,000	7,512,000	2,587,000
建 設 積 立 資 産	396,033,608	437,000,000	-40,966,392	就 労 設 備 整 備 積 立 金	47,562,790	39,401,790	8,161,000
施 設 整 備 等 積 立 資 産	584,850,739	577,394,599	7,456,140	そ の 他 の 積 立 金	31,703,522	32,512,762	-809,240
備 品 等 購 入 積 立 資 産	107,200,000	74,850,000	32,350,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	5,115,327,083	4,852,631,699	262,695,384
人 件 費 積 立 資 産	602,000,000	572,000,000	30,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	366,830,079	-475,765,178	842,595,257
工 賃 変 動 積 立 資 産	10,099,000	7,126,000	2,973,000				
就 労 設 備 積 立 資 産	47,562,790	39,401,790	8,161,000				
そ の 他 の 積 立 資 産	31,703,522	32,512,762	-809,240				
差 入 保 証 金	130,024,444	126,873,469	3,150,975				
長 期 前 払 費 用	912,756	1,444,591	-531,835				
そ の 他 の 固 定 資 産	200,000	200,000	0	純 資 産 の 部 合 計	9,910,907,248	9,594,336,298	316,570,950
資 産 の 部 合 計	11,650,377,084	11,067,541,664	582,835,420	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,650,377,084	11,067,541,664	582,835,420

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は存在していない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）により評価する
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法により評価する

#### (2) 棚卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法により評価する

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び無形固定資産－定額法による
- ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による

#### (4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－社会福祉法人横浜市社会福祉協議会、社会福祉法人東京都社会福祉協議会の年金共済事業に関する会計処理に基づき当期末における法人負担の掛金累計額を引当金として計上し同額を資産計上する
- ・賞与引当金－夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している

#### (5) 消費税等の会計処理

- ・税込方式による

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職共済制度
- (3) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が実施する民間社会福祉事業従業者年金共済
- (4) 社会福祉法人東京都社会福祉協議会が実施する従業者共済会

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点区分
    - ①法人本部

- ②横浜事務センター
- イ 幸陽園拠点区分
  - ①幸陽園 生活介護
  - ②幸陽園 就労継続B型
  - ③幸陽園 就労移行支援
  - ④ブナの森
  - ⑤幸陽園 相談事業
  - ⑥リプラス
- ウ 空とぶくじら社拠点区分
  - ①第一空とぶくじら社
  - ②第二空とぶくじら社
  - ③第三空とぶくじら社 生活介護
  - ④第三空とぶくじら社 就労継続B型
  - ⑤ハイムかわしま
- エ ダイア磯子拠点区分
  - ①ダイア磯子
  - ②大空
- オ てらん広場 第1
  - ①てらん広場 施設入所支援
  - ②てらん広場 生活介護
  - ③てらん広場 短期入所
  - ④てらん広場相談室
  - ⑤Tポート
  - ⑥ひあなう
- カ てらん広場 第2
  - ①こんがり堂
  - ②かのん
  - ③さんぼ
  - ④てらん第2 相談事業
- キ てらん広場 第3
  - ①まちなとワークス
  - ②まちなと
  - ③相談支援事業所 まちなと
- ク 上菅田地域ケアプラザ
  - ①上菅田地域ケアプラザ 通所介護
  - ②上菅田地域ケアプラザ 居宅介護支援
  - ③上菅田地域ケアプラザ 地域交流
  - ④上菅田地域ケアプラザ 地域包括
- ケ 地域生活支援センター
  - ①なかまの家
  - ②地域生活支援センター
  - ③あしび
  - ④咲顔の詩
- コ 飛鳥
  - ①カーサ鶴ヶ峰
  - ②相談支援事業所 飛鳥
- サ ほくぶ
  - ①響

- ②レアリゼつづき
- ③みずほ
- ④織人
- ⑤ほくぶ相談室
- シ 森のピーターパン
  - ①居宅介護
  - ②訪問介護
  - ③移動支援
  - ④リトルクライム
- ス くさぶえ
  - ①つづき地域活動ホームくさぶえ 生活介護
  - ②つづき地域活動ホームくさぶえ 地活
  - ③都築区自立生活アシスタント
  - ④フェルマータ
  - ⑤リリーフネット
- セ リエゾン笠間
  - ①リエゾン笠間 施設入所支援
  - ②リエゾン笠間 生活介護
  - ③リエゾン笠間 短期入所
  - ④リエゾン笠間 計画相談
  - ⑤ほっぷ
  - ⑥リエゾン笠間診療所
- ソ てらんザウルス
  - ①横浜第二事業部
  - ②本牧一丁目工房
  - ③わくわくランド
- タ 横浜健育センター
  - ①横浜健育自立センター
  - ②横浜健育就労移行センター
  - ③横浜健育高等学院
- チ RAKU
  - ①小規模多機能居宅介護
  - ②高齢者対応グループホーム
- ツ あおぞらてらん訪問看護ステーション
  - ①あおぞらてらん訪問看護ステーション
- テ 就労支援センター
  - ①横浜西部就労支援センター
- ト 東京事業本部事務局
  - ①東京事業本部事務局
- ナ ひゅーまんネット
  - ①ひゅーまん 居宅介護
  - ②ひゅーまん 訪問介護
  - ③ひゅーまん 養成研修
- ニ ひゅーまん地域生活相談室
  - ①ひゅーまん地域生活相談室
- ヌ ほんまちハイム
  - ①ほんまちハイム
- ネ 堀ノ内ハイム

- ①堀ノ内ハイム
- ノ 浜田山ハイム
  - ①浜田山ハイム
- ハ あすなろ作業所
  - ①あすなろ作業所 就労継続B
  - ②あすなろ作業所 生活介護
- ヒ 大田福祉作業所
  - ①大田福祉作業所
- フ 加賀福祉園
  - ①加賀福祉園 就労継続B
  - ②加賀福祉園 生活介護
  - ③加賀福祉園 児童発達支援センター
  - ④加賀福祉園 障害児相談支援
- ヘ 仲宿ハイム
  - ①仲宿ハイム
- ホ 大泉福祉作業所・つつじ荘
  - ①大泉福祉作業所 就労継続B
  - ②大泉福祉作業所 就労移行
  - ③大泉つつじ荘 グループホーム
  - ④大泉つつじ荘 短期入所
  - ⑤大泉つつじ荘 日中一時支援
- マ 東大泉ハイム
  - ①東大泉ハイム
- ミ 日の出福祉園
  - ①日の出福祉園 施設入所支援
  - ②日の出福祉園 生活介護
  - ③日の出福祉園 短期入所
  - ④日の出福祉園 日中一時支援
- ム プロシード
  - ①プロシード 就労継続A
  - ②プロシード 生活介護
- メ 秋川ハイム
  - ①秋川ハイム
- モ 西多摩地域生活相談室
  - ①西多摩地域生活相談室
- ヤ 東京都預託金
  - ①東京都預託金
- ユ 川崎事業本部
  - ①川崎事業本部
- ヨ 中央療育センター 通所
  - ①川崎市中央療育センター通所部門
  - ②
  - ②エミール
- ラ 中央療育センター 入所
  - ①川崎市中央療育センター入所部門
  - ②地域移行支援事業
- リ 地域生活支援センター
  - ①いろは

- ②ウィズバル
- ③にじ
- ④いろは 相談支援事業所
- ル 北部地域療育センター
- ①北部地域療育センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	567,458,999	0	0	567,458,999
建物	3,391,197,986	18,481,336	143,143,752	3,266,535,570
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,959,656,985	18,481,336	143,143,752	3,834,994,569

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 横浜第二事業部にてGHの閉鎖（大里3）に伴い、国庫補助金等特別積立金400,000円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	235,636,000円
建物（基本財産）	467,763,213円
建物（その他の固定資産）	135,362,271円
合計	838,761,484円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 452,283,303円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,852,238,811	2,585,703,241	3,266,535,570
建物	438,066,135	115,835,755	322,230,380
構築物	51,700,075	20,963,799	30,736,276
機械及び装置	938,406,765	706,432,067	231,974,698
車輛運搬具	72,257,822	62,472,331	9,785,491
器具及び備品	416,659,911	304,490,797	112,169,114
有形リース資産	21,254,400	6,907,680	14,346,720
ソフトウェア	35,512,884	19,197,217	16,315,667
差入保証金	180,331,207	50,306,763	130,024,444
合 計	8,006,428,010	3,872,309,650	4,134,118,360



10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	71,882,375	0	71,882,375
事業未収金	1,055,163,921	0	1,055,163,921
未収金	2,334,433	0	2,334,433
未収補助金	58,317,000	0	58,317,000
合 計	1,187,697,729	0	1,187,697,729

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

# 財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

借借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	借借対照表価額
<b>1 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	2,884,521,187
現金	横浜信用金庫中山支店他	—	運転資金として	—	—	5,655,819
預金	—	—	—	—	—	2,878,865,368
売掛金	—	—	—	—	—	71,882,375
事業未収金	—	—	—	—	—	1,055,163,921
未収金	—	—	—	—	—	2,334,433
未収補助金	—	—	—	—	—	58,317,000
貯蔵品	—	—	—	—	—	107,423
原材料	—	—	—	—	—	373,758
立替金	—	—	—	—	—	1,226,610
前払金	—	—	—	—	—	6,508,496
前払費用	—	—	—	—	—	52,118,610
仮払金	—	—	—	—	—	650,827
流動資産合計				—	—	4,133,204,640
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
<b>土地</b>						
(幸陽園拠点)	上菅田町字金草沢1748-1他2筆	2004年度	第2種社会福祉事業であるリプラスで使用	—	—	90,000,000
(幸陽園 拠点)	上菅田町字金草沢1765-3他2筆	2005年度	第2種社会福祉事業であるリプラスで使用	—	—	3,000,000
(てらん第1拠点)	保土ヶ谷区上菅田町字金草沢1748-4	1978年度	第1種社会福祉事業であるてらん従たる作業所で使用	—	—	59,325,000
(てらん第1拠点)	旭区白根町字拾六町歩917-4	2014年度	第1種社会福祉事業であるてらん従たる作業所で使用	—	—	33,476,000
(てらん第1拠点)	旭区白根町字拾六町歩917-1	2012年度	第1種社会福祉事業であるてらん従たる作業所で使用	—	—	58,430,000
(てらん第1)	保土ヶ谷区上菅田町字金草沢1707-1	2015年度	第1種社会福祉事業であるてらん広場の公用車駐車場	—	—	129,999,999
(てらん第2拠点)	保土ヶ谷区上菅田町字金草沢1642-1	2009年度	第2種社会福祉事業であるのんぐで使用	—	—	35,074,500
(てらん第2拠点)	緑区鶴居7丁目1886-3、1886-4	2011年度	第2種社会福祉事業であるのんぐで使用	—	—	44,938,000
(森のビーターン拠点)	中央区中央1丁目3-7	2004年度	第2種社会福祉事業である森のビーターンで使用	—	—	4,560,000
(横浜健育拠点)	港北区鳥山町字根崎968	2014年度	第2種社会福祉及びひびき事業である横浜健育で使用	—	—	59,594,000
(RAKI拠点)	保土ヶ谷区上菅田町字笹山1352-24	1999年度	第2種社会福祉事業であるRAKIで使用	—	—	48,701,500
小計				—	—	567,458,999
<b>建物</b>						
(幸陽園拠点)	保土ヶ谷区上菅田町字金草沢1749	1978年度	第2種社会福祉事業である幸陽園で使用	200,683,600	158,731,001	41,952,599
(幸陽園 拠点)	保土ヶ谷区上菅田町字金草沢1765-3	2005年度	第2種社会福祉事業であるリプラスで使用	66,150,000	18,753,525	47,396,475
(空とぶくじら社拠点)	旭区市沢町字追分557番地3	1987年度	第2種社会福祉事業である第1空とぶくじら社で使用	126,085,000	79,263,008	46,821,992
(空とぶくじら社拠点)	旭区市沢町字追分557番地3	1987年度	第2種社会福祉事業である第2空とぶくじら社で使用	180,365,000	117,014,958	63,350,042
(ダイヤ職子拠点)	磯子区磯子3丁目1705番地6	1992年度	第2種社会福祉事業であるダイヤ職子で使用	907,787,110	551,480,650	356,306,460
(てらん第1拠点)	保土ヶ谷区上菅田町1696	2005年度	第1種社会福祉事業であるてらん広場で使用	1,489,847,485	846,495,895	643,351,590
(てらん第1拠点)	上菅田町字金草沢1765-3	2005年度	第1種社会福祉事業であるてらん従たる作業所で使用	52,535,000	14,343,288	38,191,712
(てらん第1拠点)	保土ヶ谷区上菅田町1696	2005年度	第1種社会福祉事業であるてらん広場使用(第2管理)	43,728,300	18,319,963	25,408,337
(てらん第1拠点)	保土ヶ谷区上菅田町字金草沢1748-4	2010年度	第1種社会福祉事業であるてらん従たる作業所で使用	79,335,100	10,445,788	68,891,312
(てらん第1拠点)	緑区鶴居7-35-10	2011年度	第1種社会福祉事業であるてらん従たる作業所で使用	9,270,611	2,167,629	7,102,971
(てらん第1拠点)	旭区白根町字拾六町歩917-4	2014年度	第1種社会福祉事業であるてらん従たる作業所で使用	135,612,000	13,515,996	122,096,004
(てらん第2拠点)	保土ヶ谷区上菅田町字金草沢1642-1	2009年度	第2種社会福祉事業であるのんぐで使用	143,851,000	46,871,450	96,979,550
(てらん第2拠点)	緑区鶴居7-35-10	2011年度	第2種社会福祉事業であるのんぐで使用	9,270,000	2,167,635	7,102,365
(上菅田地域ケアプラザ拠点)	保土ヶ谷区上菅田町1696	1992年度	第2種社会福祉及び公益事業であるケアプラザで使用	365,203,121	211,016,683	154,186,438
(森のビーターン拠点)	都筑区中川中央1丁目3-7	2005年度	第2種社会福祉事業である森のビーターンで使用	9,176,410	1,830,689	7,345,721
(くさぶさ拠点)	都筑区中央保東一丁目33番地	2001年度	第2種社会福祉事業であるくさぶさで使用	484,291,500	131,485,142	352,806,358
(リエゾン空間拠点)	栄区空間三丁目6-2-8番地1	2005年度	第1種社会福祉事業であるリエゾン空間で使用	1,180,762,142	261,066,505	919,695,637
(リエゾン空間拠点)	栄区空間三丁目6-2-8番地1	2008年度	第1種社会福祉事業であるリエゾン空間で使用	22,104,500	7,504,477	14,600,023
(横浜健育センター拠点)	港北区鳥山町字根崎968	2015年度	第2種社会福祉である健育労務移行で使用	99,645,189	6,975,161	92,670,028
(横浜健育センター拠点)	港北区鳥山町字根崎968	2015年度	第2種社会福祉である健育労務移行で使用	74,733,891	5,231,371	69,502,520
(横浜健育センター拠点)	港北区鳥山町字根崎968	2015年度	第2種社会福祉である健育労務移行で使用	74,733,891	5,231,371	69,502,520
(RAKI拠点)	保土ヶ谷区上菅田町字笹山1352-24	1992年度	第2種社会福祉であるRAKIで使用	97,068,572	75,791,056	21,277,516
小計				—	—	3,266,535,570
定期預金	(法人本部)	—	基本財産特定預金	—	—	1,000,000
基本財産合計				—	—	3,834,994,569
<b>(2) その他の固定資産</b>						
<b>土地</b>						
(法人本部拠点)	北杜市須玉町上津金字寺入1266番1他	2008年度	第2種社会福祉事業である幸陽園他農耕作業、研修施設	—	—	9,808,000
(てらん第2拠点)	保土ヶ谷区上菅田町1642-1	2011年度	第2種社会福祉事業であるのんぐ駐車場に使用	—	—	11,911,400
(法人本部拠点)	北杜市須玉町上津金字寺入1266番1他	2011年度	第2種社会福祉事業である幸陽園他農耕作業、研修施設	—	—	6,440,000
(法人本部拠点)	緑区鶴居7丁目1886番6	2011年度	第2種社会福祉事業であるのんぐで使用	—	—	286,000
(法人本部拠点)	北杜市須玉町上津金字寺入1266番1他	2012年度	第2種社会福祉事業である幸陽園他農耕作業、研修施設	—	—	18,362,440
(法人本部拠点)	保土ヶ谷区上菅田町字金草沢1745他	2016年度	第2種社会福祉事業である幸陽園他の農地に使用	—	—	70,280,000
(堀ノ内ハイム拠点)	杉並区堀ノ内3-16-31	—	第2種社会福祉事業である堀ノ内ハイムに使用	—	—	102,803,871
小計				—	—	219,891,711
<b>建物</b>						
(法人本部拠点)	北杜市須玉町上津金字寺入1266番2	2012年度	第2種社会福祉事業である幸陽園他、研修施設に使用	44,448,033	8,834,044	35,613,989
(法人本部拠点)	保土ヶ谷区上菅田町字金草沢1707-1	2002年度	第1種社会福祉事業であるてらん広場に使用	—	—	1
(幸陽園拠点)	保土ヶ谷区上菅田町字金草沢1749-1	2002年度	第2種社会福祉事業である幸陽園に使用	1,873,200	504,504	1,368,696
(幸陽園拠点)	川崎市宮前区水辺1-3111	2016年度	第2種社会福祉事業であるリプラスに使用	3,186,000	1,064,124	2,121,876
(空とぶくじら社拠点)	旭区市沢町557-3	2003年度	第2種社会福祉事業である空とぶくじら社に使用	10,642,000	2,577,505	7,964,495
(ダイヤ職子拠点)	磯子区磯子3丁目14-7	2003年度	第2種社会福祉事業であるダイヤ職子に使用	271,950	271,949	1
(上菅田地域ケアプラザ拠点)	保土ヶ谷区上菅田町1696	2001年度	第2種社会福祉事業である上菅田地域ケアプラザに使用	13,465,458	7,626,536	5,838,922
(なかまの家拠点)	保土ヶ谷区上菅田町1093-1	2011年度	第2種社会福祉事業であるなかまの家に使用	1,350,000	363,712	986,288
(なかまの家拠点)	旭区白根町181-1	2015年度	第2種社会福祉事業である映蘭の詩に使用	142,000	11,431	130,569
(なかまの家拠点)	保土ヶ谷区新井町323	2014年度	第2種社会福祉事業であるさつきに使用	472,500	81,386	391,114
(あすなろ作業所拠点)	杉並区方南1-32-6	2008年度	第2種社会福祉事業であるあすなろ作業所に使用	4,773,141	3,251,563	1,521,578
(堀ノ内ハイム拠点)	杉並区堀ノ内3-16-31	2007年度	第2種社会福祉事業である堀ノ内ハイムとして使用	92,676,220	34,165,590	58,510,630
(本町ハイム拠点)	渋谷区本町1-58-2	2016年度	第2種社会福祉事業であるほんまちハイムに使用	888,800	8,100	880,700
(仲宿ハイム拠点)	板橋区仲宿39-7	2007年度	第2種社会福祉事業である仲宿ハイムとして使用	12,283,750	7,306,597	4,977,153
(仲宿ハイム拠点)	板橋区本町3-14	2016年度	第2種社会福祉事業であるあかやハイムとして使用	33,103,000	380,684	32,722,316
(秋川ハイム拠点)	あきる野市秋川3-6-11	2009年度	第2種社会福祉事業である秋川ハイムとして使用	106,104,931	34,231,826	71,873,105
(秋川ハイム拠点)	多摩郡日の出町平井215-3	2016年度	第2種社会福祉事業であるアムホームとして使用	63,733,476	244,310	63,489,166
(浜山ハイム拠点)	杉並区浜山3-21-19	2011年度	第2種社会福祉事業である浜山ハイムに使用	10,677,240	4,582,061	6,095,179
(プロシード拠点)	あきる野市下代郷94-6	2010年度	第2種社会福祉事業であるプロシードとして使用	29,095,809	9,817,735	19,278,074
(東京事業本部事務局拠点)	杉並区阿佐ヶ谷北1-36-3	2012年度	第2種社会福祉事業であるヒューマンネットに使用	1,079,400	336,172	743,228
(東京事業本部事務局拠点)	杉並区阿佐ヶ谷北1-36-3	2012年度	第2種社会福祉事業であるヒューマンネットに使用	118,650	34,974	83,676
(中央療育センター拠点)	中原区井田3-16-1	2016年度	第2種社会福祉事業である中央療育センターに使用	4,052,700	42,215	4,010,485
(地域生活支援センター拠点)	高津区野川1243-5	2016年度	第2種社会福祉事業であるウズバズに使用	3,348,000	34,875	3,313,125
(北部療育センター拠点)	川崎市麻生区片平5-26-21	2015年度	第2種社会福祉事業である北部療育センターに使用	879,876	63,862	816,014
小計				—	—	322,230,380
<b>構築物</b>						
	駐車場舗装、植栽他	—	公用車駐車場等	47,600,075	20,963,799	26,636,276
小計				—	—	4,100,000
<b>機械及び装置</b>						
	クリーニング設備他	—	就労支援事業における設備	938,406,765	706,432,067	231,974,698
	トヨタハイユース他32台	—	利用者送迎用	72,257,822	62,472,331	9,785,491
	ホンダバイク他2台	—	訪問用	—	—	—
	日産アトラス他2台	—	納品用	—	—	—
	サーバー等事務用他	—	事務管理、処理用	416,659,911	304,490,797	112,169,114
	測量・設計費用	—	第一種社会福祉事業である日の出福祉園建設費費用	—	—	28,836,298
	有形リース資産	—	利用者送迎用	21,254,400	6,907,680	14,346,720
	権利	—	工業用水道使用のため	—	—	17,500,741
	ソフトウェア	—	経理処理	35,512,884	19,197,217	16,315,667
	退職給付引当資産	—	退職金を支給するため	—	—	429,424,907
	修繕積立資産	—	将来における施設等の修繕のため	—	—	338,129,013
	建設積立資産	—	将来における施設等の修繕、取得のため	—	—	396,033,608
	施設整備等積立資産	—	将来における施設整備のため	—	—	584,850,739
	備品等購入積立資産	—	将来における備品等購入のため	—	—	107,200,000
	人件費積立資産	—	将来における人件費支払いのため	—	—	602,000,000
	工費変動積立資産	—	将来における工費支払いのため	—	—	10,099,000
	就労設備積立資産	—	将来における就労設備等の入替、取得のため	—	—	47,562,790
	その他の積立資産	—	日の出福祉園の修繕及び備品購入のため	—	—	31,703,522
	差入保証金	—	グループホーム等の賃貸借契約保証金	—	—	130,024,444
	長期前払費用	—	2018年以降保守料他	—	—	912,756
	その他の固定資産	—	建設資金借入の際の出資金	—	—	200,000
その他の固定資産合計				—	—	3,682,177,875
固定資産合計				—	—	7,517,172,444
<b>資産合計</b>						
				—	—	11,650,377,084
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
買掛金	3月分就労支援事業材料費等	—	—	—	—	11,858,970
事業未払金	3月分社会保険料等	—	—	—	—	533,858,235
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	28,407,035
1年以内返済予定リース債務	車両リース料支払い	—	—	—	—	4,250,880
預り金	講師謝礼源泉税等	—	—	—	—	122,441
前払金	3月分社会保険料他	—	—	—	—	30,273,456
前受収益	4月分貸費他	—	—	—	—	16,360,500
仮払金	4月分指定管理料等	—	—	—	—	7,208,848
賞与引当金	29年度夏季賞与支給のため	—	—	—	—	296,447
流動負債合計				—	—	243,347,249
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	423,876,268
リース債務	車両リース	—	—	—	—	10,184,400

# 財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

別紙4  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職給付引当金	将来の退職金支給のため	—		—	—	429,424,907
			固定負債合計			863,485,575
			負債合計			1,739,469,836
			差引純資産			9,910,907,248